

# 札幌市議団ニュース

2011年6月21日 No.34

日本共産党市議団事務局発行  
電話 211-3221 FAX218-5124

宮川じゅん議員が、日本共産党市議団を代表して6月16日に行った、第2回定例市議会での代表質問と答弁の概要を、3回に分けて紹介します。

## 日本共産党代表質問(宮川じゅん議員)①

### ■ 市長の政治姿勢 ■

#### 原発からの撤退

① 安全性の保障のない原発からの撤退、自然エネルギーの開発、低エネルギー社会への転換を図るべきと思うがどうか。泊原発の「プルサーマル計画は中止を」の立場を内外に明らかにせよ。

**答** 太陽光発電などの自然エネルギーの普及拡大や、エネルギー消費を抑えた省エネ生活の実現に向けた取組を、さらに推進していく。

プルサーマルについては、市民の不安の声が数多く寄せられており、凍結すべきである。よって必要な情報収集を行いながら、関係機関の今後の対応などを注視し、機会を捉えて申入れをしていく。

#### 消費税の増税

② いま政府は、消費税の増税を行おうとしている。本市経済を冷え込ませ、市民、中小企業に過酷な負担増を強いる、消費税の増税は、すべきでないと思うがどうか。

**答** 様々な観点から、国政の場において、幅広く議論されていくべきものと考えている。

#### 補正予算案

③ 所信表明でも補正予算案でも、市民を貧困から守る視点が非常に弱い。貧困対策を重視し、今年度の施策に生かすべき。

**答** 地域経済対策や雇用の安定化に向けた取組みを盛り込んだところ。貧困問題の解決には、様々な面からの対応が必要であり、一自治体だけの力では限界があるので、今後とも、国や道と連携を図りながら取り組んでいく。

#### 路面電車の延伸

④ 路面電車の新線建設の段取り、実現までの目標年次を示せ。建設コストも低く抑えられる市電を公共交通としてどう位置づけていくか、ビジョンを示せ。また、国や自治体からの公的補助を拡大する財政システムの新たな確立が急務と考えるがどうか

**答** 既設線のループ化(すすきの駅と南1条西4丁目を結ぶ)は、平成26年度に工事に着手したい。延伸を検討している3地域(JR札幌駅、創成川以東、桑園)については、財政状況等を勘案しながら、関連するまちづくり事業との連携を図りつつ検討を進めていく。

路面電車と他の公共交通機関が連携していくことは、沿線住民だけではなく、広く市民や来街者の利便性向上につながると考えている。

補助制度の一層の充実が図られるよう、国や他の交通事業者の動向を注視しつつ、適宜適切に働きかけていく。⇒ 裏面につづく

## ■ 防災の強化 ■

### 地域防災計画の見直し

① 本市の防災計画を、厳冬期における最悪の事態を想定したものに見直すべき。その場合、最低でもマグニチュードの規模、震度、家屋倒壊数、津波や液状化による被害とその対策などを盛り込むべきと思うがどうか。

答 本市の防災計画は、札幌市で最大級の被害をもたらす地震は、直下型地震であり、この地震が厳冬期に発生するという最悪の条件のもとで、家屋倒壊数や液状化などの被害想定を行ったもの。

今後、地震に関する調査研究により新たな知見が得られた場合には、これらの見直しが必要になると考えている。

大津波が起きた場合、その影響が及ぶ可能性があることから、北海道の津波浸水予測の見直しの動きを見据えながら、避難方法や避難場所の考え方などについて検討していく。

### 学校及び市有施設の耐震化

② 学校の耐震力はI s 値 0.7 以上と定められているが、倒壊する危険性の高いI s0.3 未満の残る4校については、耐震力の確保はいつまでにやるのか。I s0.3~0.7 未満の128校は、いつまでに耐震基準を満たすのか。また1981年新耐震基準後の学校及び市有施設について、耐震診断を行うべき。

答 I s 値 0.3 未満の学校施設の耐震化の残る4校については、既に事業に着手しており、2カ年工事の1校を除き今年度で完了する。I s 値 0.3 以上 0.7 未満の学校施設の耐震化については、今年度策定予定の「第3次札幌新まちづくり計画」や「次期耐震化計画」の中で、可能な限り、耐震化の前倒しを図りたい。

1981年以降、耐震設計の基本となる規定は変更されていないので、新耐震基準後の学校及び市有施設については、新たな耐震診断は不要である。

### 避難所の応急備蓄物資

③ 応急備蓄物資を常備している避難所は、現在本市で僅か28%にすぎない。地震による「交通マヒ」の発生を考えれば、最初からすべての避難所に備蓄物資を配置すべきと思うが、今後どう改善するか

答 備蓄物資を全ての避難場所に配置した場合、実際の避難者数に応じた物資の回収・再搬送が複雑になるなど、必ずしも効率的ではないので、現在は、拠点となる公共施設の避難場所などに分散配置している。今後とも、より適正な備蓄物資の配置に努めていく。

次号 (No.35) は、〈介護の問題〉〈国民健康保険の問題〉〈子どもにかかわる問題〉について紹介します。